⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

5　Summary

⑴　Official in charge of contract : Toshiaki Takahashi, Assistant General Manager of Nakayama Racecourse of Japan Racing Association

⑵　Classification of the products to be procured : 10

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Original gold products etc.

⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.

⑸　Delivery place : Nakayama Racecourse

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C or D

⑺　Time limit of tender : By 30 October 2013.

⑻　Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association Nakayama Racecourse, 1―1―1 Kosaku Funabashi-shi, Chiba, 〒273―0037, Japan Tel 047―334―2222

入札公告の変更

平成25年９月９日

独立行政法人水産総合研究センター

総務部長　下迫田裕二

◎調達機関番号　540　◎所在地番号　14

1　掲載日　平成25年８月26日（号外政府調達第160号）

2　変更内容　20ページ１⑵　A「船舶用重油　約1,008kℓ」を「船舶用重油　約902kℓ」に、21ページ５⑶　A「Diesel oil about 1,008 kℓ」を「Diesel oil about 902 kℓ」にそれぞれ変更する。

入札公告の変更

平成25年９月９日

国立大学法人東京大学総長　濱田　純一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第38号

1　掲載日　平成25年８月21日付（号外政府調達第157号）

2　変更内容　51ページ１段目「入札公告」第38号「極超省エネルギークラウドコンピューティングシステム」の入札書受領期限「平成25年10月11日」を「平成25年11月５日」に、「By 11, October, 2013」を「By 5, November, 2013」に、開札日時「平成25年10月31日14時00分」を「平成25年11月22日17時00分」に、入札説明会「平成25年９月５日」を「平成25年９月13日」に変更します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

平成25年９月９日

日本年金機構

理事長代理人　調達部長　大野　光一

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

1　掲載日

平成25年８月16日（号外政府調達第154号）

2　訂正内容

第45号63ページ３段目「１⑵　調達等件名及び数量　年金額改定通知書の作成及び発送準備業務（平成25年10月改定）　予定件数1,005,000件」を、「１⑵　調達等件名及び数量　年金額改定通知書の作成及び発送準備業務（平成25年10月改定）　予定件数1,320,000件」に訂正する。

64ページ２段目「５⑶　Nature and quantity of the services to be required : Making and pre-delivery business of the Notice annuity-sum revise notification approximately 1,005,000」を、「５⑶　Nature and quantity of the services to be required : Making and pre-delivery business of the Notice annuity-sum revise notification approximately 1,320,000」に訂正する。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年９月９日

支出負担行為担当官

関東農政局長　藤本　　潔

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　11

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　北総中央農業水利事業　３・５号調整水槽工事

⑶　工事場所　千葉県富里市十倉地内

⑷　工事内容　調整水槽工（ＰＣ構造）１式　Ｖ＝14,000㎥

⑸　工期　平成26年11月15日まで（予定）

⑹　使用する主要な資機材　生コンクリート　3,000㎥　鉄筋　477ｔ　ＳＣ杭・ＰＨＣ杭（φ900mm）Ｎ＝64本

⑺　本工事は、入札時に技術資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（標準Ａ―Ⅰ型総合評価落札方式）のうち品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式である。

⑻　本工事は、品質・安全等の確保がされないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。

⑼　本工事は、関東農政局が定める「低入札価格調査対象工事に係る対策について（平成18年７月24日付け関東農政局整備部長名）に基づき実施する低入札価格調査対象工事に対する試行工事である。

⑽　本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土地改良事業等請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

⑾　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。ただし、入札時ＶＥの提案範囲は対象としない。

⑿　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

⒀　本工事は、入札説明書の交付、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出、受領に係わる確認及び入札について、原則として電子入札システムにより行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式の承諾に関する承諾願を提出し、承諾を得た者は紙入札方式に変えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　関東農政局における「土木一式工事」に係る平成25・26年度一般競争参加資格の認定を受けていること。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東農政局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、上記⑶の再認定を受けた者を除く。

⑸　関東農政局における「土木一式工事」に係る平成25・26年度一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が、1,250点以上であること。ただし、上記⑶の再認定を受けたものにあっては、当該再認定後の客観点数が要件を満たしていること。

⑹　施工実績

①　平成10年４月１日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した、次の同種工事の施工実績を有すること。ただし、経常建設共同企業体にあっては構成員のうち１社が同種工事の施工実績を有すること（共同企業体としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。